

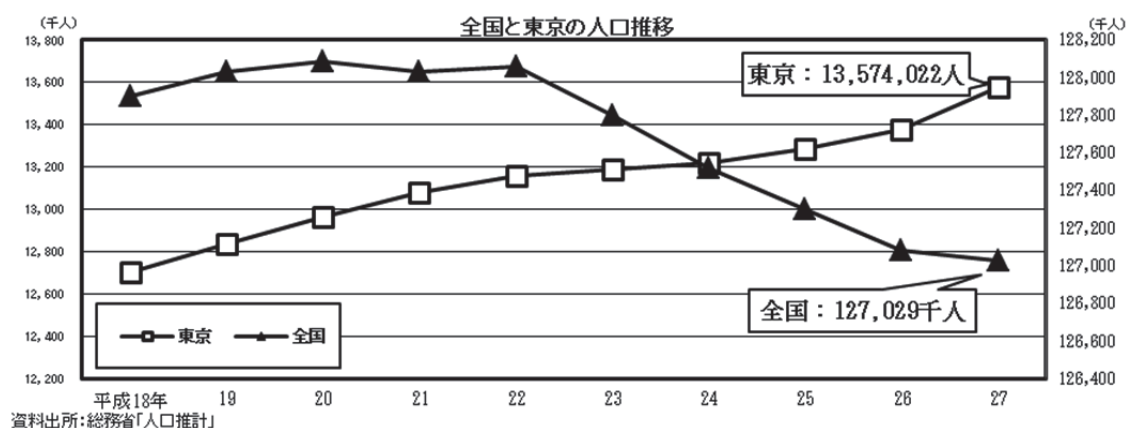
平成 27 年度 東京労働局管内労働市場の概況

1 社会経済情勢

東京労働局の管轄区域は、東京都全域であり、人口は約 1,357 万人（全国の約 10.7%）である。また、東京の事業所数（民営事業所）は、「卸売業、小売業」（全産業に占める割合 24.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（同割合 14.2%）等の第三次産業の比率が高い状況である。また、全国の企業の本社・本店のうち約 16%が東京都に集中しているが、このうち、資本金 50 億円以上では企業の約 56%が都内に本社を立地するなど、東京都は、わが国の金融・経済の一大中心地を形成している。

景気は、近年、リーマンショック後の景気低迷や東日本大震災、世界経済の減速と競争の激化等を背景に、東京においても、足踏み感が生じた後、政府による経済対策の浸透や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定に伴うマインドの改善などにより、緩やかに回復し、平成 26 年 4 月の消費税率引上げ後、しばらくはその影響がみられたが、直近では、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いている。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成 28 年度熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

社会情勢に目を移すと、少子高齢化による人口減少社会にあつて、労働力の減少に伴い、一人当たりの国民所得の維持が懸念される。人口の減少を克服し、将来にわたって活力ある社会、成長する社会を実現していくためには、女性、若者、高齢者等全員が参加する社会の実現を加速する必要がある。また、非正規雇用労働者が雇用者全体の 3 分の 1 を超える状況にあることから、これらの労働者の希望や意欲・能力に応じた正社員転換、待遇改善を推進する必要がある。



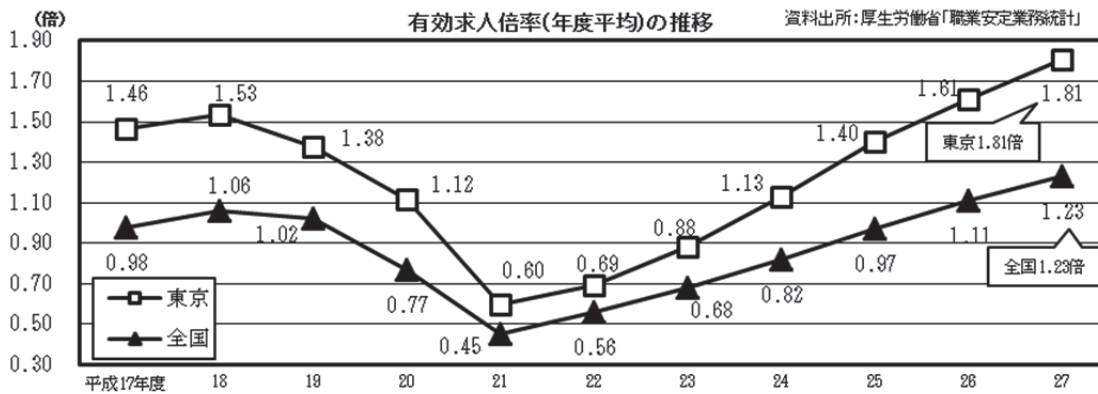
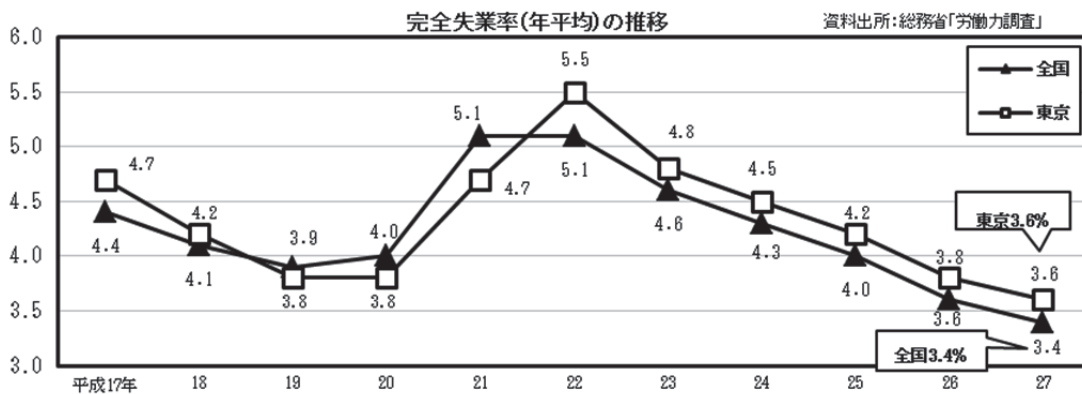
2 雇用をめぐる動向

(1) 最近の雇用失業情勢

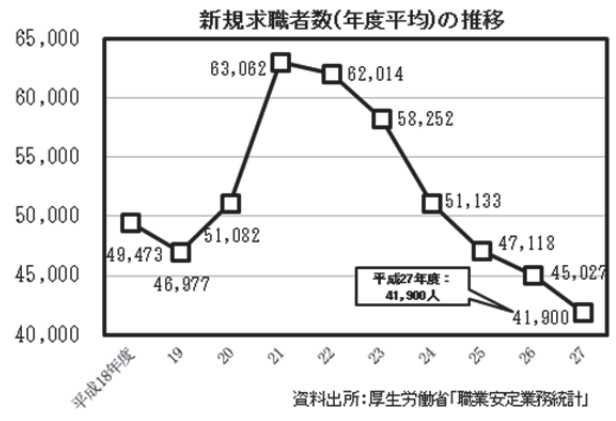
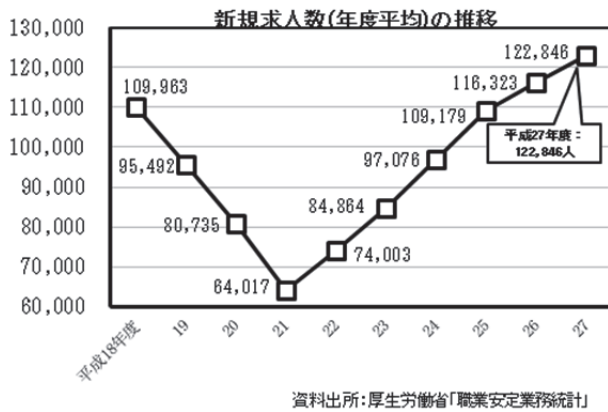
平成 27 年平均の東京の完全失業率は 3.6% で、全国平均に対して 0.2 ポイント上回り、対前年比では 0.2 ポイント改善した。完全失業者数（年平均）は前年に比べ 1 万 2 千人減少し、27 万 5 千人となった。

また、平成 27 年度平均の東京の有効求人倍率は 1.81 倍と、対前年度比 0.20 ポイント改善し、全国平均の 1.23 倍を 0.58 ポイント上回った。

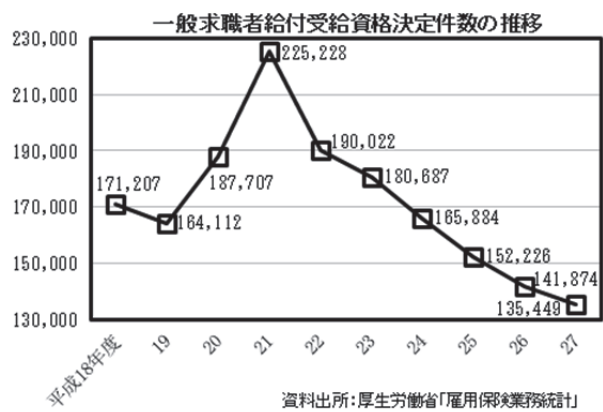
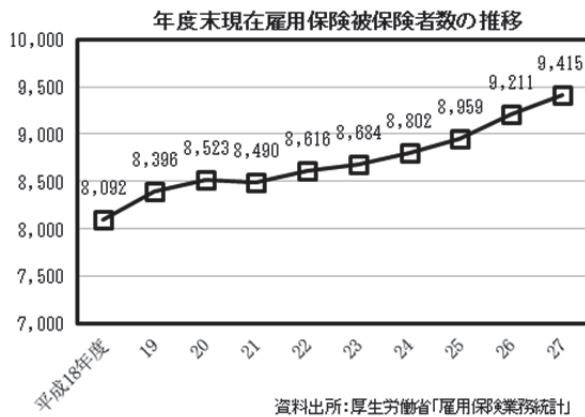
平成 27 年度の有効求人倍率の推移をみると、平成 27 年 3 月は 1.67 倍であったが、平成 28 年 3 月には 1.95 倍となり、この一年間で 0.28 ポイント上昇している。



この背景には、①政府の経済対策などによる景気の持ち直しに加え、全ハローワークを挙げての積極的な雇用確保に向けた各種取組の成果により、新規求人数が対前年比で大幅に増加したこと、②東京の企業の倒産件数が対前年度比で 1.9% 減少となったこと、また、会社都合による離職者も対前年度比で 8.9% 減少したこと等により、新規求職者が相当程度減少したこと、などが要因として挙げられる。



雇用保険被保険者数の増加、雇用保険受給資格決定件数の減少傾向などからも、労働市場全体に引き続き改善の動きがみられるものの、一方で、①中国経済を始めとしたアジア新興国等の景気の下振れによる景気の下押しリスク、②英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響、③平成28年度熊本地震の経済に与える影響、④大手企業の雇用調整の動きなど、注視が必要である。



以上のように、東京における雇用情勢は、全体的には、引き続き改善が進んでいるが、少子高齢化の進展に伴う構造的な人手不足問題の深刻化による影響等に注視していく必要がある。

(2) 若年者の雇用状況

平成27年の東京における完全失業率は、15歳～24歳が4.8%で対前年比0.4ポイント減少、25歳～34歳は4.5%で対前年比0.2ポイント減少しているものの、依然として全年齢層の3.6%と比べて高水準で推移している。

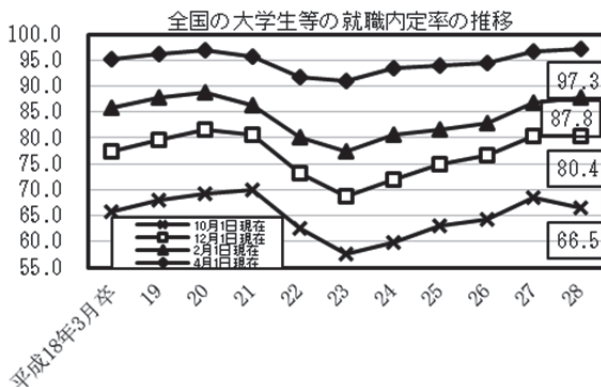
東京の年齢別完全失業率の推移

	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
平成18年平均	4.2	6.0	5.5	3.4	3.3	4.2	2.3
19	3.8	6.4	4.7	3.6	2.9	3.5	2.3
20	3.8	6.2	5.0	3.5	2.7	3.0	2.9
21	4.7	6.7	6.3	4.4	3.6	4.0	3.1
22	5.5	10.2	6.5	4.8	4.1	5.6	3.4
23	4.8	7.5	5.7	4.8	3.9	5.1	2.3
24	4.5	7.1	4.7	4.5	3.9	4.8	2.9
25	4.2	5.7	4.9	3.9	3.7	4.2	2.9
26	3.8	5.2	4.7	3.6	3.2	3.7	2.4
27	3.6	4.8	4.5	3.2	3.5	3.4	2.3

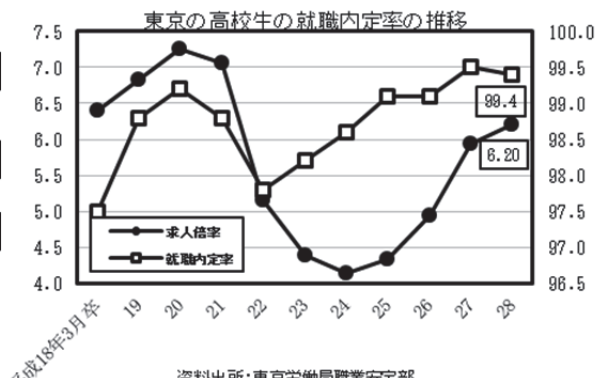
資料出所：総務省「労働力調査」

また、新規学卒者の離職状況（平成24年3月卒業者の状況）をみると、卒業後3年以内の離職率は、中学卒で65.3%、高校卒で40.0%、大学卒で32.3%となっており、依然として早期に離職する割合が高い状況にある。

また、平成28年3月卒業の大学生の就職内定率（平成28年4月1日現在、全国）が97.3%（対前年比0.6ポイント増）、平成28年3月卒業の高校生の就職率（平成28年3月末現在、東京）が99.4%（同0.1ポイント減）となり、特に高校生の就職数については、6年連続で増加している。



資料出所：厚生労働省「大学等卒業予定者の内定状況調査」

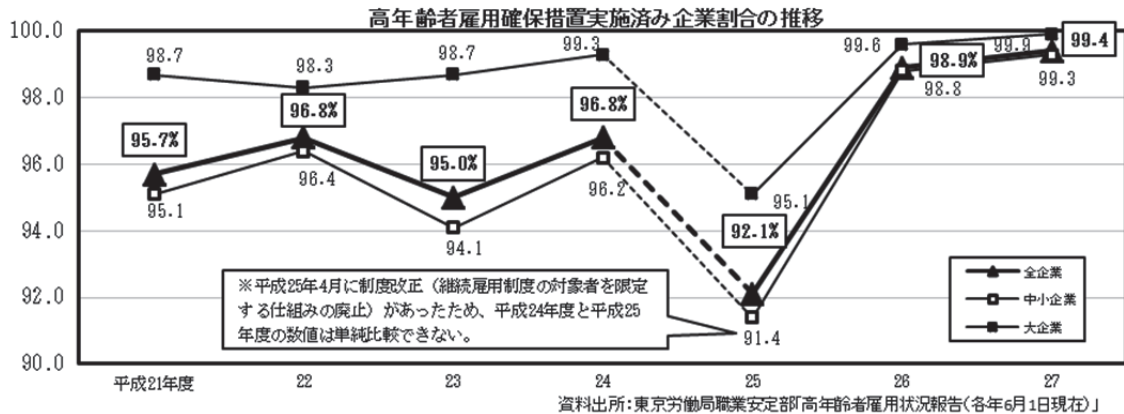


資料出所：東京労働局職業安定部「新規学校卒業者の求人・求職・就職状況報告」

(3) 高齢者の雇用状況

平成27年6月1日現在の東京都内の民間企業（31人以上規模）における「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて高齢者雇用確保措置を実施している企業の割合は99.4%となっている。

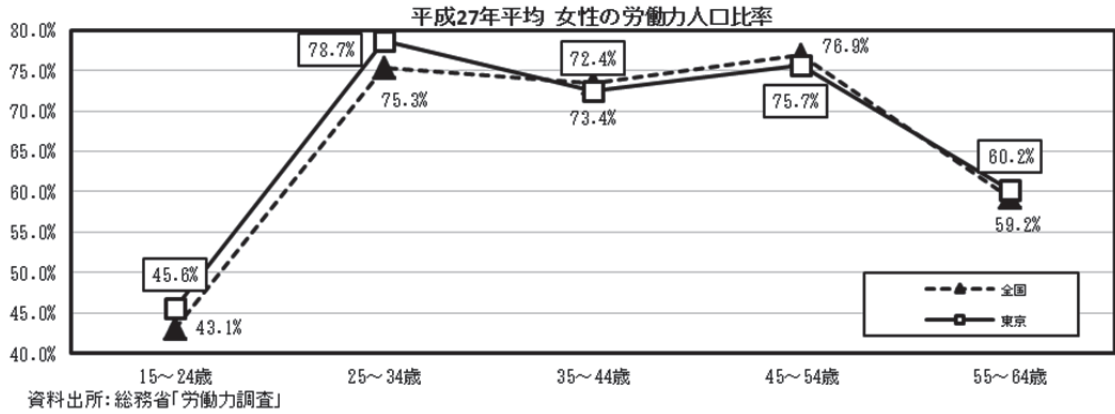
また、高齢者をめぐる雇用情勢については依然として厳しく、一旦離職すると再就職が厳しい状況が続いている。



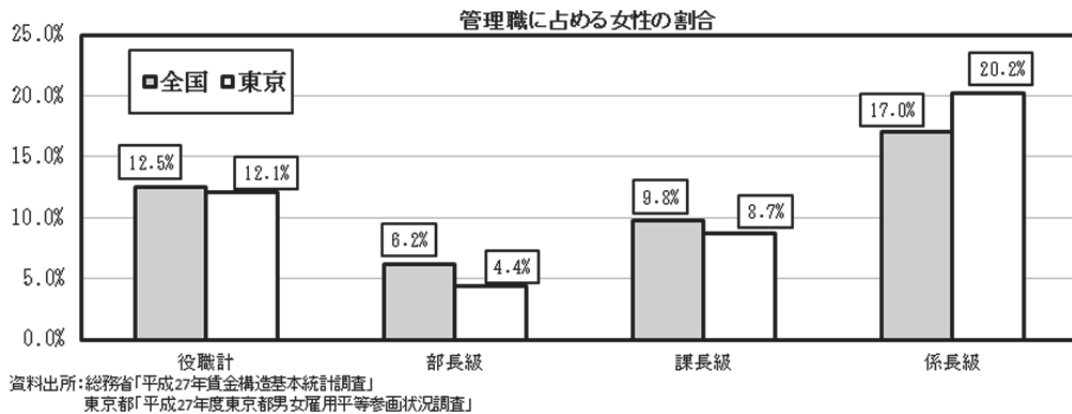
(4) 女性の雇用状況

平成27年平均の東京における女性の労働力人口は、前年に比べ2万7,000人（0.8%）増加し、327万4,000人となった。女性の労働力人口比率は前年と同率の53.9%で、全国の状況と比較すると、労働力人口比率としては全国の49.6%よりも高い。年齢階級別に見ると「15～24歳層」の45.6%から「25～34歳層」の78.7%と上昇するが、「35～44歳層」では72.4%に低下、「45～54歳層」では75.7%と再び上昇、「55～64歳層」では60.2%となり緩やかなM字型カーブを描いている。M字型のボトムとなる「35～44歳層」では前年に比べ0.2ポイント上昇している。全国に比べて「15～24歳層」、「25～34歳層」の労働力率は高く、M字型のボトムである「35～44歳層」においては全国の73.4%を1.0ポイント、M字型の右の山に当たる「45～54歳層」については、全国の76.9%を1.2ポイント下回っているが、全国並みとなった。

東京都内の女性雇用者数は、前年より6万人増加して290万9,000人となり、雇用者総数に占める女性の割合は43.4%と前年に比べ0.2ポイント増となった。

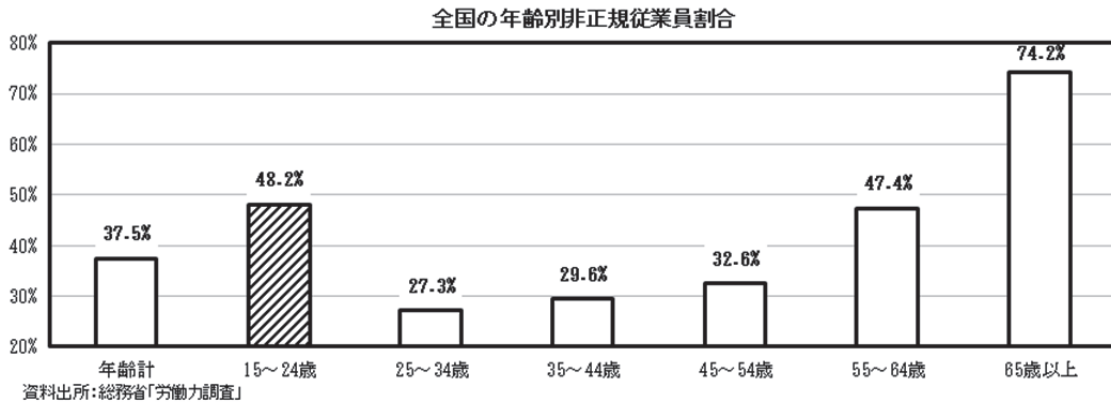


管理職に占める女性の比率については、全国においては12.5%（平成27年賃金構造基本統計調査）となっているのに対し、東京都は12.1%（平成27年度東京都男女雇用平等参画状況調査）となっている。内訳として、部長級については全国で6.2%、東京で4.4%、課長級については全国で9.8%、東京で8.7%、係長級については全国で17.0%、東京で20.2%となっており、出産・子育て期の女性の管理職（課長以上）への昇進に課題があることがうかがわれる。



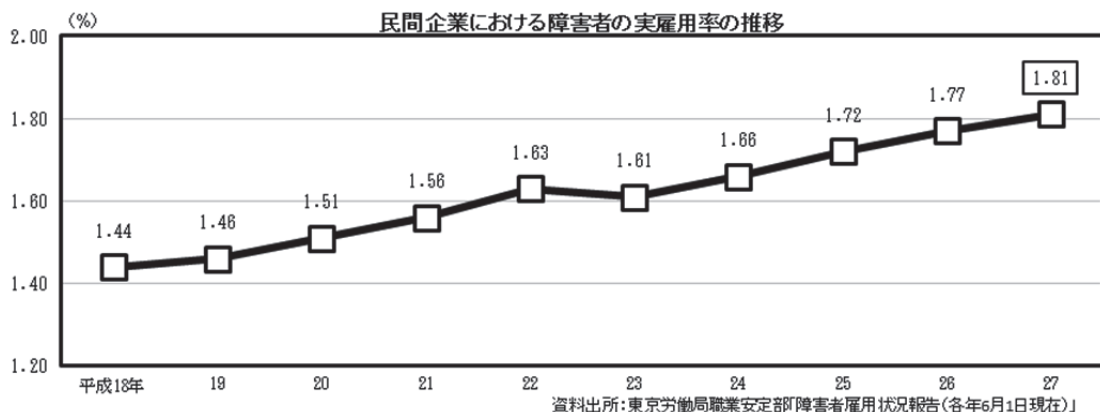
(5) 非正規雇用労働者の雇用状況

非正規雇用労働者については、正規雇用労働者と比べ、雇用が不安定、賃金が低い、能力開発の機会が少ないといった課題が指摘される。グローバル化に伴う企業側のコスト削減の必要性や、労働者側の多様な働き方へのニーズの高まり等により、近年、特に高齢層や女性を中心に非正規雇用労働者が増加している。総務省発表の「労働力調査」によると、全国の役員を除く雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は平成27年で37.5%と3分の1を超え、過去最高の水準となっている。最近の傾向として、正社員として働ける機会がなく不本意ながら非正規の職に就職している者の割合は前年に比べ減少しているものの、若年層ではその割合が他の年齢層と比べ高い状況となっている。

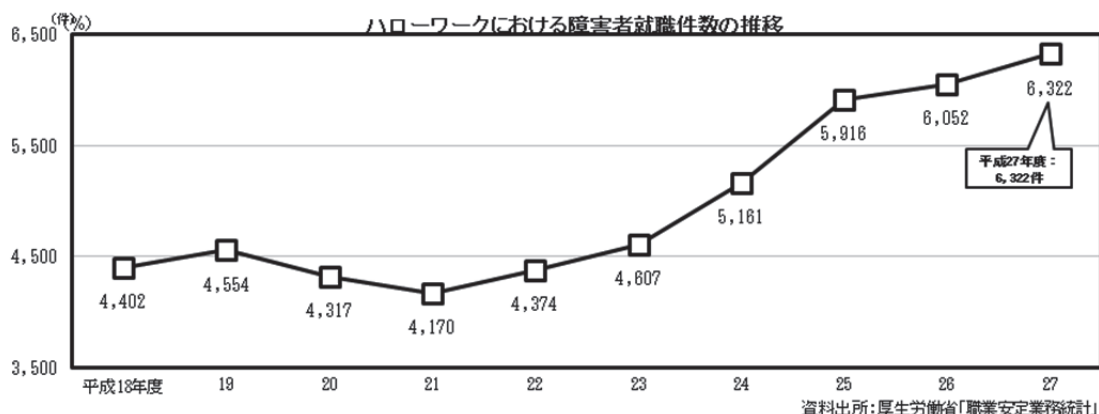


(6) 障害者の雇用状況

障害者の雇用状況については、平成27年6月1日現在の東京都内の民間企業（50人以上規模）雇用状況を見ると、雇用障害者数は16万5,978人（対前年比5.1%増）、実雇用率は1.81%（対前年比0.04P増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用は一層の進展がみられる。しかしながら、法定雇用率（2.0%）を下回っており、また、法定雇用率を達成している民間企業の割合も32.1%と依然として低調な状況である。



一方、平成 27 年度の都内ハローワークにおける障害者の就職件数は 6,322 件（対前年度比 4.5%増）と過去最高を更新するなど、障害者雇用に係る企業の理解促進、ハローワークと地域の関係機関との連携により、障害者の就労は着実に進展している。



(7) 職業訓練の状況

平成 27 年度の東京都内における公的職業訓練の実施状況については、公共職業訓練の修了者数が 9,382 人（対前年度比 9.3%減）、求職者支援訓練の受講者数が 5,481 人（対前年度比 21.0%減）と求職者の動向と同様に減少傾向にあるが、職業訓練受講申込者の減少幅はより大きいものとなっている。

公共職業訓練の修了者の就職率については、ものづくり系訓練を中心とした施設内訓練（公共職業能力開発施設で実施する訓練）は 76.4%であるが、民間教育機関への委託訓練については、ここ数年 50%台で推移しており、実績向上のためハローワークが各訓練実施機関と連携した就職支援を強化していく必要がある。